

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
1 教育に関する事項				
(1) 入学者の確保				
① 各学科・専攻科について、アドミッション・ポリシーを募集要項、ホームページ等で公表・周知し、中学校訪問時や進学説明会においてその浸透を図る。	教 務	入試支援	○	本科の募集要項においては「本校の教育目標並びに求める学生像」、専攻科の募集要項においては「アドミッションポリシー(入学受入方針)」と項目をたて、公表するとともに各種印刷物、ホームページにおいて周知を図った。また、春秋の中学校巡回PR(6月、10月～12月)及び8月に実施した進学説明会並びに中学校主催の進路説明会(6月～8月)時において、説明を行った。
② 中学生と保護者、中学校の校長と教員、学習塾関係者等に、本校への理解を促進するPR活動を行う。	教 務	入試支援	○	①入試広報室が中心となり、春季学生募集PR(6月)として、近隣の中学校(鳥羽・伊勢・志摩地域30校)に、秋季学生募集PR(10月～12月)として、県内・県外の中学校165校(今年度は滋賀県(10校)にも範囲を拡大)に巡回PRを実施した。 ②海学祭(高専祭:11月18日)において「進学相談会」を実施し、練習船、実験室の公開と併せて、各学科ごとの個別相談を実施した。 ③学習塾関係者を対象とした説明会を開催(12月4日)し、12の学習塾から参加があった。 ④同窓会を中心とする「故郷の海を愛する会」が主催する事業に協賛し、小中学生を対象とした体験航海(8月21日)及び本校の実験設備の体験(12月15日)による学校PRを行った。
③ 卒業式等学校行事について、事前にマスメディアに通知し、テレビ放送や新聞等で報道されるよう努める。	広報・公開	総務	○	①学校行事及び学生の活躍などについて、マスメディアへのアピールを積極的に行い、本校に関する報道があった場合の情報共有の場である「高専関連報道メール配信」への掲載件数が延61件(文教速報・文教ニュース掲載除く)を数え、昨年1年間の約3.0倍となった。 ②北勢地区の一部にも放送される地元ケーブルテレビの制作番組に協賛し、学校PRのコマーシャルを流した。 ③南勢地区及び中勢地区の新聞に、「知ろう!学ぼう!楽しもう!」をキャッチフレーズに、海学祭(高専祭)に合わせた進学相談会の折込み広告(約95,000部)を入れた。 ④NHKとタイアップして、小・中学生及び保護者を対象とした学校PRを行った。NHK津放送局が本校所在の地元地域(離島)を舞台とした制作ドラマに関連し、地域の「自然」「海」「島」などを体感するツアー(9月16日)に協力、小・中学生及び保護者60名ほどの参加者が本校の練習船及び船舶操船シミュレーターなどの見学を行った。
④ 中学生と保護者並びに進路指導教員を対象に、本校の特色、教育内容、入試制度等を説明する「進学説明会」を2回実施し、同時に練習船の体験航海、ロボット製作などの体験プログラムを実施して本校への入学志望を高めさせる。	教 務	入試支援	○	進学説明会を2日間(8月24日～25日)開催し、中学生192名、保護者135名、進路指導教員17名、合計344名の参加があった。説明会では、各学科の紹介を行うとともに特徴的な実験・実習を体験してもらい、本校のアピールを行った。
⑤ 商船学科については、船主協会、全日本船舶職員協会、航海訓練所等の海事関係団体との連携のもと、全国より受験生を集める活動を継続実施する。	教 務	入試支援	○	①「国立高等専門学校(商船学科)5校合同進学ガイダンス」を開催した(神戸(7月1日)/横浜(航海訓練所銀河丸船内)(7月16日)/広島(7月29日)、参加者:中学生・保護者・教員 251名)。 ②全国に展開する同窓会会員に対して、学生募集のPR依頼が会報誌を通じて行われた。
⑥ 工業系学科については、学生の大多数を占める伊勢市以南での受験生確保を強力に進めるために、入試広報室を設け、積極的に中学校と接触するとともに、学習塾関係者、保護者へのPRに努める。	教 務	入試支援	○	①入試広報室が中心となり、春季学生募集PR(6月)として、近隣の中学校(鳥羽・伊勢・志摩地域30校)に巡回PRを実施した。 ②秋季学生募集PR(10月～12月)において、伊勢市以南の中学校37校の巡回PRを実施した。 ③学習塾関係者を対象とした説明会(12月4日)において参加のあった12の学習塾のうち、伊勢市以南からは10学習塾の参加があった。
⑦ 中学校主催の「進学説明会」等に出席し、本校の特色、入試制度等の説明を行い、また中学校からの要望等の把握・分析を行う。	教 務	入試支援	○	南勢地区各中学校主催「進路説明会」(25校)に参加し、入試制度等の説明を行うとともに、中学校からの要望等を聴取し、入試広報室における活動及び教育の高度化促進の資料とした。
⑧ 県内外中学校を訪問し、進路指導教員に本校の特色、入試制度等の説明を行うとともに、中学校からの要望等の把握・分析を行う。	教 務	入試支援	○	春季学生募集PR(6月)、秋季学生募集PR(10月～12月)による中学校訪問及び8月の進学説明会において、進路指導教員に入試制度等の説明を行うとともに、中学校からの要望等を聴取し、入試広報室における活動及び教育の高度化促進の資料とした。

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
⑨ 中学生を対象としたオープンカレッジ(公開講座)を実施する。	広報・公開	企画・地域連携	○	①小中学生のための科学技術体験講座「サイテクランドin鳥羽商船」として、中学生対象に4講座、小学生対象に2講座を実施した。(参加者:中学生延57名、小学生延35名) ②滋賀県草津市立玉川中学校において、模擬授業「航海システム論」を実施(7月3日)。3年生36名が受講した。
⑩ 四日市港や名古屋港で毎年開催される港まつりに参加して練習船鳥羽丸を公開し、本校のPRに努める。	広報・公開	入試支援	○	①四日市港まつり(8月4日～5日)に参加し、練習船の一般公開・体験航海に464名の見学者があった。また、名古屋港での練習船公開事業(11月10日～11日)に参加し、一般公開・体験航海に604名の見学者があった。 ②同窓会を中心とする「故郷の海を愛する会」の小中学生を対象とした企画事業(8月21日)への協賛や海学祭(高専祭)において練習船の公開及び体験航海により学校PRを行った。
⑪ 中学生を対象とした広報用パンフレットの内容を検討し、よりPR効果の高いものに改訂する。また、進学情報誌等も活用したPRに努める。	教務	入試支援	○	中学生を対象とした広報用パンフレット(学校案内)を見直し、在学生の記事、写真(女子学生を含む)を多くするなど、中学生にわかりやすくし、PR効果を高めた。
⑫ ホームページに「トピックス」、「学生の活躍」など、新しいニュースを随時掲載するとともに、卒業生の進路(就職、編入学)や活躍の状況等の教育情報を幅広く紹介し、本校のPRに努める。	広報・公開	総務	○	①ホームページに昨年の約2倍の「トピックス」(71件)、「学生の活躍」(40件)を掲載した。 ②「学校だより」に、「進学特集」として卒業生の大学での研究の様子、また、高専機構「高専制度創設50周年記念誌」に企業等で活躍している様子を掲載し関係機関へ発信した。
⑬ 在学中に、志望動機に対する満足度の意識調査を実施し、アドミッション・ポリシーの浸透度を検証する。	教務	入試支援	○	在学生に対し教育目標の意識等を問うアンケート調査を行い、アドミッション・ポリシーの浸透度を検証した。
⑭ 県外の受験希望者のいる地域(東京、名古屋、大阪)及び県内最寄校受験地として鈴鹿において学力検査を実施する。	教務	入試支援	○	昨年に引き続き、県外の受験希望者のいる地域(東京、名古屋、大阪)及び県内最寄校受験地として鈴鹿高専において学力検査を実施した。
⑮ 工業系学科において編入学生を募集する。	教務	入試支援	○	①制御情報工学科4年生に本年度編入学生を受け入れた。 ②電子機械工学科、制御情報工学科への平成25年度編入学生について、募集要項を県下高等学校等に配布するほかホームページにおいて募集を行ったが、出願者を得られなかった。
⑯ 各中学校の志願状況を分析し、志願者数の少ない中学校に対してPR活動を高めるなどの検討を行う。また、近隣の県立高校への志願者、入学者数等について調査・分析する。	教務	入試支援	○	入試広報室で各中学校の志願状況を分析し、志願者数の少ない中学校を含め、地域にPR活動を行った。また、入試広報室で近隣の県立高校への志願者、入学者数等について調査・分析を行った。
⑰ 前年度までの入学志願者及び入学者数の動向を分析し、入学定員に対する実入学者数の適正化が図られるよう検討を行う。	教務	入試支援	○	①平成25年度体験入試の選抜方法について検討し、商船学科(一次選考の得点)、制御情報工学科(二次試験における評価項目、得点)の見直しを行った。 ②入試合格者について、教務委員会において、過去の入学志願者及び入学者数の動向を分析し、入学定員に対する実入学者数の適正化が図られるよう検討を行った。
⑱ 受験生に対して本校の志望動機等についてアンケート調査を実施する。	教務	入試支援	○	①受験生に対して、試験終了後、本校への志願や関心、入学の意思等についてのアンケートを実施した。 ②進学説明会においても、学科の印象及び受験希望等のアンケートを実施した。
(2) 教育課程の編成等				
① 鈴鹿高専との高度化再編を視野に入れた学科構成の見直しや連携事業の内容・方法に関する検討を進める。	校長	企画・地域連携	○	①鈴鹿高専との連携強化推進委員会を開催(10月26日)し、高度化再編による学科改組について意見交換、検討を行った。 ②将来計画委員会及びWGにおいて、「高専教育の実践性をさらに高める方策、社会情勢の変化や産業界の動向・国際化の進展に適合した教育課程の再編及び優れた学生の確保等を目的とした、高度化再編の検討を行った。
② 専攻科の教育設備等の充実を図り、教育環境の向上を図る。	教務	教務	○	施設設備マスタープランの要求において、専攻科から要求のあった「国際基準を目指した先端技術者養成のための工学実験教育プラットフォーム」を、新規設備の第2位で要求した。

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
③ 英語、数学、国語の3教科については、入学直後に学力試験を実施し、各学生の学力の把握に努めるとともに、学力不足対策(習熟度別授業)や導入教育の充実を重視した一般教科のカリキュラム改正を行う。	教 務	教務	○	①試験結果について、各学科及びクラス担任に配付し、各教員が担当授業科目等の学生の学力を分析し、今後の教育方法等に生かすよう活用した。 ②「分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証」への取り組みとして、1年生を対象に英語・国語・数学の業者テストを実施した。 ③一般教科のカリキュラム改正には至らなかったが、平成26年度モデルコアカリキュラム導入に併せ、改正計画を策定した。
④ TOEIC試験を年3回実施するとともに、これに備える勉強会を実施する。	教 務	教務	○	①TOEIC試験を専攻科において年3回実施、本年度より本科クラス単位での受検を実施した。 ②補講授業に併せ、勉強会を計画した。(学生の参加状況により実施できなかった。)
⑤ 進級・卒業認定基準の見直し、および高学年の再履修に単位制の考え方の導入の検討を行い、成績評価基準、単位認定基準と共に、学生便覧にて学生に周知する。	教 務	教務	△	将来計画委員会及び設置したWGにおいて、本校の高度化に向けた取り組みとして、標準年限内卒業率の抜本的改善を1つの柱として検討を進め、改正案を策定した。
⑥ 学生による授業評価を実施し、結果を分析して効果的な教授方法等について検討を行う。	教 務	教務	○	学生による授業評価を7月(前期)、1月(後期)に、授業アンケートにより実施し、集計結果を教務委員会において分析、授業改善に役立てた。
⑦ 各学科・専攻科の教育目標やカリキュラムに反映させるため、卒業生及び卒業生の進路先(大学・企業等)に対し、卒業生が在学中に身に付けた資格・能力の有用度に関するアンケート調査の実施を検討する。	教 務	教務	○	在学中に身に付けた資格・能力の有用度について、卒業生及び卒業生の進路先(大学・企業)に対し、平成25年度機関別認証評価受審に向けた作業の一環としてアンケート調査を実施した。
⑧ 学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「インターハイ」等の全国的な競議会やコンテストに積極的に参加する。	教 務 学 生	入試支援 学生生活	○	①全国高等専門学校体育大会 : 水泳200m背泳ぎにおいて3位入賞 ②全国高等専門学校ロボットコンテスト : 東海北陸地区予選準優勝(Bチーム)及び特別協賛企業からの特別賞(Aチーム) ③全国高等専門学校プログラミングコンテスト : 課題部門と競技部門に出場。課題部門において企業賞(ネクストウェア特別賞) ④衛星設計コンテスト : アイデア部門で奨励賞 ⑤全日本ソーラー&人力ボートレース : 学生総合の部・人力ボート部門・優勝、一周スラロームレース・人力Bクラス部門・第三位、一時間耐久レース・人力Bクラス部門・第三位 ⑥全国商船高等専門学校漕艇大会 : カッターの部 Aチーム6連覇・Bチーム5連覇、ヨットの部 総合2位 ⑦国民体育大会 : ヨット競技出場 ⑧マイクロソフト・国立高専機構IT共同教育プロジェクトアプリ開発コンテスト:優秀アプリ賞準優勝 ⑨小水力発電アイデアコンテスト:アイデア賞2位
⑨ 本校教育におけるボランティア活動の位置付けについて検討を行い、指導の方向付けを行う。	教 務 寮	学生生活	○	本校のボランティア活動の在り方について、ボランティア活動に係る検討会を開催(2月13日)し、自主性、礼儀及び思いやり等を重視した本校の教育目標に則った形で行うべきものであると方向付けを行った。 平成24年度の主な活動 ・寮生によるお年寄り家庭の粗大ごみ回収(11月3日) ・クリーンキャンパス活動(6月20日、10月31日)
(3) 優れた教員の確保				
① 教員組織が多様な背景を持つ教員で構成されるよう、教員採用に際し、本校、高専機構、科学技術振興機構のホームページによる公募及び関係大学、民間企業に公募要領の送付を行うなど広く公募を行い、公募制の徹底を図る。	教員選考	人事労務	○	年度末に定年退職を迎える3名の後任教員採用に際し、全国の高専、関係大学、民間企業、近隣の中学校及び高等学校並びにJRECINのホームページ、本校のホームページ及び学会誌により公募を行った。
② 高専間での任期を付した人事交流を行い、教員の活性化を図る。	教員選考	人事労務	○	高専・両技科大学教員交流制度に基づき、派遣1名及び受入1名を実施した。
③ 専門科目については、博士の学位を持つ者や職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進する。	教員選考	人事労務	○	①商船学科において、博士の学位を取得見込みの者1名を採用した。 ②電子機械工学科及び制御情報工学科に平成25年3月に博士の学位を取得見込みの者、各1名の採用を内定した。

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
④ 高専機構の主催するFD研修会や教育研究集会等の各種研修に積極的に参加させることにより、教員の能力向上を図る。	教務	人事労務 企画・ 地域連携	○	①高専機構主催の管理職研修1名、クラス経営・生活指導研修2名、新任研修2名及びIT人材育成研修会に1名が参加した。 ②国立女性教育会館主催「男女共同参画セミナー」に女性教員1名が参加した。 ③高専機構主催の全国高専テクノフォーラムに3名、全国高専教育フォーラムに7名が参加した。 ④東海・北陸地区国立高等専門学校校長会議主催の新任教員研修会に1名が参加した。
⑤ 国立高専機構教員顕彰に候補者を推薦する。	校長	人事労務	○	平成25年度国立高等専門学校教員顕彰の一般部門に1名を推薦した。
⑥ 国立高専機構の制度を活用して、内地研究員及び在外研究員の派遣に努め、教員の教育研究能力の向上を図る。	校長	企画・ 地域連携	○	平成25年度在外研究員として、トルコ共和国に1名、また平成25年度内地研究員として一橋大学に1名派遣が決定した。
(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム				
① 高専の特性を活かし、かつ各学科・専攻の教育目標に合致した教材や教育方法の開発を図る。	教務	教務	○	高専改革推進事業「ALL SHOSEN学び改善プロジェクト」(平成23・24年度実施)により、五商船高専の商船学科と外部海事関係団体が連携し、商船学科における教材の開発と、コアカリキュラム策定の検討を行った。平成25年2月8日、高専海事教育フォーラムにおいて実践報告を行った。
② インターネットなどを利用したeラーニングについて、実践例やその効果の把握に努め、取り入れ可能か検討を行う。	教務	教務	○	①豊橋技術科学大学の実施したeラーニングプログラムに20名が参加した。 ②eラーニングの本格的導入に向け履修規則の検討を開始した。
③ 各年度初めに、各科目・学年ごとに到達すべき目標の授業計画(シラバス)をWeb上に掲載し、活用を指導する。	教務	教務	○	①各年度初めに、各科目・学年ごとに到達すべき目標の授業計画(シラバス)をWeb上に掲載し、学級担任等から活用を指導した。 ②シラバスに学習単位の説明を書き加えると共に、当該授業科目が学習単位であるか否かを表示するよう様式を改正し、学習に役立てるよう活用を指導した。
④ 創造性を育む教育方法(PBL)の工夫を図る。	教務	教務	○	制御情報工学科の4年次対象「工学実験」(創造実験)においてPBL教育を実践した。
⑤ 現代GPで開発・実践された海事技術者に必要となるキャリア育成プログラムに基づいて、商船学科における職業意識と職業能力の育成改善を図る。	教務	企画・ 地域連携	○	文部科学省「大学間連携共同推進事業『海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発』(平成24～28年度実施 代表校 富山高専)」の採択を受け、五商船高専と四海事関係団体が一つのチームとなり、グローバル化(高い英語力)に対応した新たな海事技術者に必要な資質の涵養と不可欠な知識・技能の育成に着手した。
⑥ STCW条約に基づく資質基準を維持する。	STCW条約対策	入試支援	○	①商船学科の教育内容は、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約」(STCW条約)に沿って行われるため、23年度の条約改正を受け、5商船高専で検討会を設置し、進めている。 ②教育的マネジメントシステムの効果的運用について、内部監査により実証した。
⑦ 学生の交流活動の一環として他高専との寮生交流会をもち、高専の学生寮や寮生活の在り方について、寮生の意識向上を図る。	寮務	学生生活	△	練習船を利用した本校及び鈴鹿高専の寮生会役員の合同研修会を予定していたが、両校の日程が調整不可となり、今年度の実施を見送った(平成22・23年度実施済)。
⑧ 成績不振学生に対しては、夏休み、冬休みなどの長期休暇及び平日の放課後に補講授業を実施する。	教務	教務	○	①基礎学力向上のため、外部からの塾講師を招き、本校教員と連携し国語及び英語の補講授業を実施した(9月26日～28日、12月16日～18日)。 ②4・5年生及び専攻科生の支援による学習会を実施した(7月、10月～2月)。
⑨ 授業に深く関連し、かつ社会的評価の高い資格試験等の単位認定を推進する。また、TOEIC等の一般教科関係の資格単位化を推進する。	教務	教務	△	「鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則」に基づき、技能審査における学修について、学生便覧にて学生に周知を行っている。また、担当教員及びクラス担任等から試験の内容について掲示・説明を行っている。また、TOEIC等(工業英検含む)の一般教科関係の資格単位化について教務委員会で検討を行うことを確認した。
⑩ 電子機械工学科と制御情報工学科との間で、相互に単位取得が可能な共通授業科目について検討を行う。	教務	教務	○	相互に単位取得が可能な共通授業科目について、学科間で検討を行い、今後、4・5年次の特別講義において実施することとした。

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
⑪ キャリア教育で重要な位置を占めるインターンシップを奨励するとともに、受け入れ企業等の開拓を積極的に行う。	教 務	教務	○	①平成24年度インターンシップに商船学科23名、電子機械工学科17名、制御情報工学科23名、専攻科4名が参加し、昨年に比して16人多かった。また、KCC国際インターンシップ(3月9日～21日)に3名の学生が参加した。海外現地法人インターンシップは募集を行ったが参加はなかった。 ②教員が本校出身者の就職先企業訪問を行い、インターンシップの受け入れ企業の開拓を行った。 ③商船学科の特色あるインターンシップへの参加として、1万トン級フェリーに体験乗船し就業体験することにより、船員への関心を高めた(1月12日～14日 参加者17名)。
⑫ 産学官共同教育の一環として、商品開発及び最先端技術などの分野で現職並びに退職技術者による企業技術者等活用プログラムを実施する。	教 務	教務	○	電子機械工学科、商船学科4年生及び5年生並びに専攻科生を対象に、地元造船所の技術研究所及び事業所の技術者に講師を依頼し、技術者としての現代造船技術その先端理論と生産技術の実践についての講座を実施した(10月～1月)。
(5) 学生支援・生活支援等				
① 学生相談室における学生の学習・生活支援体制の充実を図る。	学 生	学生生活	○	学生相談室に各科選出等の教員5名、看護師1名、臨床心理士2名(非常勤)、相談室員1名(非常勤・保健師)を配置し、学生の心身のケアの充実を図るとともに、学生の相談しやすいよう部屋の割り当てや、各部屋の机等のレイアウトを変えるなどして、より相談しやすい体制を整えた。
② 学生相談室に配置された臨床心理士(非常勤)と連携して学生に対する心のケアの充実を図る。	学 生	学生生活	○	学生相談室において、看護師、カウンセラー及び臨床心理士(非常勤)と連携を密にし、学生への対応の充実を図った。
③ 健康管理(メンタルヘルス、薬物乱用等)、交通安全等に関する講習会を開催する。	学 生	学生生活	○	①ネット犯罪に関する講演会「携帯電話の光と闇」を1、2年生対象に実施(5月30日)した。 ②新たに自動車運転免許を取得し、自動車を使用して通学しようとする学生に対し、自動車学校で行っている自動車安全運転講習会(7月16日)へ参加(21名)させた。 ③制御情報工学科において、臨床心理士(カウンセラー)によるストレスコントロールについての講話を実施した(2月6日)。
④ 新入生オリエンテーション、リーダートレーニング等の研修を実施する。	学 生	学生生活	○	①新入生オリエンテーションを国立曾爾青少年自然の家で実施した(4月19日～20日)。 ②学生会役員、課外活動クラブの代表などを対象にリーダートレーニングを国立乗鞍青少年交流の家で実施した(1月18日～20日)。
⑤ 課外活動について、指導・支援体制を充実させるために学外の経験者を指導員として委嘱する。	学 生	学生生活	○	野球部、空手部、バスケット部、バドミントン部、卓球部において課外活動指導員を委嘱し、教員の負担を軽減するとともに、学生への技術指導面を充実させた。
⑥ 保護者懇談会を年2回開催し、保護者の意見を学校運営に反映させる。	教 務 寮 務	教務 学生生活	○	①保護者懇談会を年2回(6月・11月)開催し、保護者に対し学校での学修面、生活面の情報提供、指導等を行い、今後の充実した学校生活に役立てた。 ②寮生保護者懇談会を年2回(6月・11月)開催し、寮生保護者に対し寮生活での報告や寮に対しての要望など、広く意見を聞く機会を設けた。
⑦ 学級担任としての業務や学生への生活指導が円滑に行われるよう「学級担任のしおり」の改訂を行う。	教 務	教務	△	「学級担任のしおり」の改訂については、「学則」及び「学業成績の評定並びに修了及び卒業に関する内規」の改正等に基づき、掲載内容を検討し、実施している。
⑧ 図書館の「英文多読」のコーナーを充実させることにより、授業・資格試験取得等のサポートをし、入館者数の増加を図る。	図 書 紀 要	図書	○	①英文図書1000冊を目標に購入を進め(現在約900冊)、配架方法を工夫して「英文多読」コーナーの充実を図った。 ②後期から図書館において、ほぼ毎週月曜日に、英語教員による多読用図書を利用した授業を実施した。また、この影響で英文図書を借りる学生の増加傾向がみられる。
⑨ 寮生による給食の満足度評価を行い、また保護者や当直教員による試食を実施し、給食の改善を行う。	寮 務	学生生活	○	①寮の食事提供業者に対し、1ヶ月ごとに検食結果を提示し、改善要求を行った。 ②寮生保護者会時に保護者の試食を実施し、その感想を聴くとともに、寮生によるアンケート調査に基づき、直接業者との話し合いの場(2月4日実施)を設け、給食の改善を行った。
⑩ 入寮希望者の増加傾向を考慮し、収容定数及び居室の増加、施設改善等の計画を策定する。	寮 務	学生生活	○	暁寮改修計画を策定し、共用室等を改修し、居室4室を増加した。
⑪ 寮生の夏季滞在期間が長くなるため、暁寮食堂の厨房に空調機を設置し食の安全を図る。	寮 務	施設	○	夏季の寮生活における食の安全を図るため、暁寮食堂の厨房に空調機を設置した。

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
⑫ 授業料免除や奨学金制度について、専用の学内掲示板を設けるとともに、ホームページ等によって学生及び保護者への周知を図る。	学 生	学生生活	○	授業料免除や奨学金制度について、ホームページへの掲載、学生課前の掲示板での掲示により、学生及び保護者がいつでも内容の把握ができるようにしている。また、保護者への通知文書送付により周知を行った。
⑬ 日本学生支援機構の奨学金を始め、近藤記念海事財団奨学金、海技教育財団奨学金等の各種奨学金制度の学生への情報提供を積極的に行う。	学 生	学生生活	○	日本学生支援機構等の外部団体の奨学金制度のほかに本校独自の近藤記念海事財団の運営する奨学金制度を設けており、奨学制度の充実を継続的に実施している。また、掲示板、ホームページなどを通し、各種奨学金制度の学生への情報提供を行った。
⑭ 卒業予定者に対し、本人の志望、適性及び能力を考慮し、適切な進路指導を行う。	教 務	教務 学生生活	○	年1回外部から講師を招き就職指導講演会(2月4日)を開催し、就職活動における実践的な方法を学ぶ機会を提供した。
⑮ 就職活動に備え、外部講師を招いて就職ガイダンスを開催する。また、必要に応じて学生を会社説明会に出席させる。	就職対 策・ 学 生	学生生活	○	①4年生(全学科)を対象に、就職模擬試験を実施した(6月11日)。 ②夏季休業中の特別研修日(9月26日～28日)に、高専改革推進事業「ロードマッププロジェクト」を活用した講義を実施した。 ③夏季休業中の特別研修日(9月26日～28日)に外部講師によるキャリアガイダンス講座を実施した。 ④授業終了後に、企業の就職担当者や就職した卒業生による会社説明会を実施した(12月～2月:商船学科11件、電子機械工学科21件、制御情報工学科23件)。 ⑤外部講師を招いた就職指導講演会(2月4日)を開催した。
⑯ 教員が積極的に企業訪問を行い、学校と企業の連携を深め、求人の継続的確保を図る。	就職対 策・ 学 生	学生生活	○	①教員が積極的に企業訪問を行い、学校と企業の連携を深め、求人の継続的確保を図った。 ②2・3月で教員が自ら企業訪問を行い、求人の確保を行っている。電子機械工学科37社、制御情報工学科16社。
(6) 教育環境の整備・活用				
① 練習船の有効利用(PR活動を含む)を練習船運航委員会において検討する。	練習船 運航	テクノ センター	○	四日市港まつり(8月4日～6日)、故郷の海を愛する会主催「夏休みが楽しみだ!」(8月21日)、公開講座「君が船長 船でGO」(8月23日)、進学説明会(8月24日～25日)、名古屋港における帆船「海王丸」セイルドリル見学航海(11月10日～11日)、海学祭(11月8日)等において練習船の体験航海、一般公開を実施し、PR活動に活用した。
② 校舎・実験施設等の老朽度・狭隘化・耐震性等を調査し、それを施設整備計画に反映させ、整備又は予算要求を行う。	施設環 境整備	施設	○	施設環境整備委員会を開催し、施設整備計画の見直しを図り、施設整備費事業で1件、営繕事業で3件について、要求を行った。
③ 白菊寮の有効利用のための改修について、予算要求を行う。	施設環 境整備	施設	○	白菊寮の再利用計画を検討し、施設整備費事業で予算要求を行うとともに、高専機構本部と対応策の協議を行った。
④ 更衣室が未整備である第2体育館の改修経費を要求する。	施設環 境整備	施設	○	女子更衣室等が未整備である第2体育館について、営繕事業第2位で要求した。
⑤ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配布するとともに、労働安全衛生管理に関する講習会等に教職員を積極的に参加させる。	安全 衛生	人事 労務	○	①常時携帯用の「実験実習安全必携」について、平成24年4月に第2次改訂版を発行・配付し、「1.健康管理 2.実験環境の美化 3.約束の遵守等の安全基本方針」について周知・指導を行っている。 ②教職員を対象としたメンタルヘルス講演「セルフケアデモ研修」を実施(3月12日)し、33名が参加した。
2 研究に関する事項				
① 科学研究費補助金の応募・採択件数の増加を図ることを目的に、応募のための説明会を開催する。	事務部	企画・ 地域連携	○	文部科学省産学官連携コーディネーターによる科学研究費補助金説明会をTV会議システムを利用し、鈴鹿工業高専との共同で開催した(10月3日)。
② テクノセンターを中心として、外部資金導入件数の増加に向けて具体的検討を行う。	テクノ センター	企画・ 地域連携	○	テクノセンターが中心となり、外部資金獲得に向けての公募案内、科学研究費説明会の開催、地域で開催される協議会、研修会、フォーラム等への参加及び産業展・展示会等における研究の成果発表等を行った。
③ 地域で開催される研究発表会、協議会、研修会等に積極的に参加し、地域社会のニーズ等の情報収集を行う。	テクノ センター	企画・ 地域連携	○	みえメディカルバレーやテクノセンター長が委員である伊勢志摩地域産業活性化協議会に出席するなど、地域の協議会等に参加して社会ニーズ等の情報収集を行った。

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
④ 産学官の交流会に積極的に参加し、地方自治体、法人、民間企業等からの技術相談に応じるとともに、受託研究・共同研究を積極的に行う。	テクノセンター	企画・地域連携	○	①TechBIZ2012やリーディング産業展2013などの産学官の展示会・交流会に研究開発成果を公表するとともに、技術相談や共同研究についてのPRを実施した。 ②本校教員と三重県農業研究所及び電子機器設計開発企業とで共同開発した「害獣捕獲わなの監視・遠隔操作システム」については、NHKでの放映、毎日新聞、伊勢新聞等に掲載された。 ③ヒトを対象とする研究に対し、適正な研究が実施されることを目的とした、「鳥羽商船高等専門学校生命倫理委員会規則」を制定し、共同研究等を行うための体制を整備した。
⑤ 知的財産に関する講習会を開催する。	テクノセンター	企画・地域連携	×	知的財産教育に関する学内講習会を計画したが、実現しなかった。
3 社会との連携、国際交流に関する事項				
① 産学官連携に関するシンポジウム、セミナー等の開催について計画する。	テクノセンター	企画・地域連携	△	①産学連携により本校が開発した研究及び特許出願した事例等を基にしたセミナーの開催を計画したが、実施に至らなかった。 ②外部開催される産学連携に関するシンポジウム・セミナーに教員4名、技術職員1名が参加した。
② 鳥羽市等との防災協定に基づき、合同訓練を実施する。また、地震対応マニュアルを踏まえた校内防災訓練を実施する。	教務	企画・地域連携 総務	○	①鳥羽市が実施した防災訓練(11月17日)は、「進学説明会」と重なり、不参加とした。 ②志摩市が実施した防災訓練(9月29日)は、練習船を使用する日程の調整がつかず、実際の訓練に参加できなかった。 ③地震対応マニュアルを踏まえた校内防災訓練(6月13日)、学寮の避難訓練(5月16日)を実施した。
③ 鳥羽商工会議所、伊勢市産業支援センター等との産学官連携を推進するために、相互訪問等により活発にニーズ、シーズの情報交換を行う。	テクノセンター	企画・地域連携	○	教員及び産学連携CDが産業支援センター、商工会議所及び中小企業等を訪問し、ニーズ・シーズの情報交換を行い、鳥羽商工会議所とは、津波への対応に係る共同プロジェクトの設置に向けて協議を開始した。
④ 地元の広報誌等に図書館の利用案内の掲載を依頼し、一般市民の利用促進を図る。	図書紀要	図書	○	6月1日号の鳥羽市広報「とば」に利用案内を掲載した。今後も継続して市民へのPRを実施する。
⑤ 本校教員の専門分野、研究開発実績等を紹介する「研究シーズ集」を作成して関係機関に配布し、受託研究、共同研究、技術相談等の推進に活用する。	テクノセンター	企画・地域連携	○	研究シーズ集の装丁・デザインを見やすいものに改めるとともに、使用しやすいようA5版サイズにした。関係諸機関に配布するだけでなく、学外者との打合せ等でもシーズ集を用いて技術相談や共同研究についてPRしている。
⑥ 出前授業の対象校を鳥羽市内の小中学校のみならず、近隣地域の小中学校にも拡大することに努める。	広報・公開	企画・地域連携	○	①出前授業について、ホームページへ掲載及び伊勢市・鳥羽市・志摩市の小学校に案内を送付し、鳥羽市、志摩市の小学校7校で実施した。また、県内中学校に学校案内送付時に同封し、PRを行った。 ②滋賀県草津市玉川中学校において、商船学科の模擬事授業を実施し、3年生の生徒36名の参加があった。
⑦ 小中学生の理科・科学技術に対する関心を高めるため、フェスタ等の地域イベントに出展する。	広報・公開	企画・地域連携	○	①科学技術振興機構(JST)科学技術コミュニケーション推進事業「みえサイエンスフェスティバル」(12月8日)に参加し、わくわくサイエンス広場「子供科学体験教室」のブースで「おもしろ理科実験」を実施した。 ②全国高専第1回小中学生向理科学教材開発コンテストに6名の教員が参加し、3名の教員が優秀賞を受賞した。
⑧ 公開講座の参加者に満足度や次回のテーマ等についてアンケート調査を実施し、参加者のニーズを反映させる。	広報・公開	企画・地域連携	○	小中学生を対象とした公開講座「サイテクランドin鳥羽商船(6講座)」の参加者92名にアンケート調査を実施した結果、「満足」、「ある程度満足」の者が100%であった。集計結果や要望等については、次年度の開催に向けた検討資料とした。
⑨ 他機関等との連携を図り、国際交流の推進に努める。	国際交流推進室	総務	○	①九州・沖縄地区の高等専門学校との共同開催であるシンガポールポリテクニク校語学研修に1名の学生が参加した(8月19日～9月1日)。 ②五商船高等専門学校とハワイ大学カウアイカレッジとの交流協定に基づく、ハワイ・カウアイコミュニティカレッジ国際インターンシップに3名の学生が参加した(3月9日～28日)。
⑩ シンガポール・マリタイム・アカデミー(平成20年8月26日交流協定を締結)との国際交流の推進に努める。	国際交流推進室	総務	○	①協定校シンガポール・マリタイム・アカデミー(SMA)の学生9名が来校し、本校学生と練習船鳥羽丸を活用した実習や交流を行った(9月12日～18日)。 ②協定校シンガポール・マリタイム・アカデミー(SMA)が主催するMEL CAMPに17名(7月6日～12日6名、10月5日～11日6名、3月8日～14日5名)の学生が参加した。

年度計画	委員会等	事務	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
① 留学生については、日本文化施設の見学会や留学生交流会などを企画し参加させる。	教務	教務	○	①日本文化に触れる本校留学生の研修旅行(和紙製作体験、楽器工場見学等)を実施した(11月3日～4日)。 ②東海地区国立高等専門学校の留学生交流会を本校を当番校として、国立乗鞍青少年交流の家にてスキー研修を実施した(12月22日～24日)。
4 管理運営に関する事項				
① 運営諮問会議を開催し、中期目標・中期計画、年度計画及び本校の将来計画についての提言を得る。	校長	企画・地域連携	○	平成25年3月26日に開催する運営諮問会議において、平成24年度計画の達成状況及び平成25年度計画案並びに本校の将来計画等について説明を行うとともに、得られた提言を次年度の年度計画に反映させる。
② 事務職員の能力向上のため、国立大学法人等において開催される研修会等に積極的に参加させる。	事務部	人事労務	○	①高専機構主催の新任部課長研修2名、新任係長研修3名、中堅職員研修1名、初任職員研修2名、学務関係職員研修1名、知的財産に関する講習会1名、係長級事務研修3名、ネットワーク管理者研修1名及び情報担当者研修2名の計16名が参加した。 ②国立大学法人主催の会計事務職員研修1名、中堅職員研修1名、職員基礎研修1名、係長研修2名の計5名が参加した。
③ 事務職員については、国立大学法人等との人事交流を積極的に行う。	事務部	人事労務	○	平成25年4月1日の人事において、三重大学から3名の人事交流が得られた。また、三重大学から1月より在籍出向者1名を受け入れた。
④ 校内LANシステム等の情報基盤について、情報セキュリティ対策を計画的に進める。	総合情報センター	総務	○	校内LANシステムの更新について、情報セキュリティ関連規定に則った仕様を策定し、情報セキュリティ対策を計画的に進めた。
⑤ 不要財産として取り扱うことになった京浜会館(横浜市)の土地・建物の処分について、本部と連携して推進する。	事務部	財務・経理	○	京浜会館(横浜市)の土地・建物の処分にあたり、9月7日付けで、文部科学大臣及び高専機構理事長から、不要財産の処分についての承認を受け、高専機構本部と手続きを進め、2月26日売払契約を締結した。
5 業務運営の効率化に関する事項				
① 事務の効率化及び管理経費の削減を推進する。	事務部	総務課 学生課	○	①学生寮にエアコンを設置したことに伴い、ボイラー運転業務委託契約及びA重油購入契約を廃止した。 ②再雇用職員による草刈りや同窓会による年2回の除草活動により、環境整備の委託費の節減を図った。
6 その他				
① 三重大学、鈴鹿高専等県内の高等教育機関との連携事業を推進する。	校長	総務課 学生課	○	①鳥羽水族館と三重大学との共催で、練習船「鳥羽丸」に乗船し、伊勢湾・三河湾を周りながらスナメリの観察を行う「伊勢湾・三河湾スナメリ観察クルーズ」(平成25年5月11日～12日)の実施計画を策定した。 ②鈴鹿高専との連携強化推進委員会を開催(10月26日)し、連携事業の見直し、検討を行った。 ③東海工学教育協会高専部会主催の「高専部会シンポジウム～国際化教育の現状と課題～」を本校が幹事校として開催(12月14日)し、36名の参加者があった。